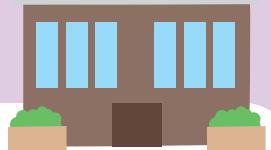


6 成年後見人等の選任

家庭裁判所



Q1

成年後見人等にはどのような人が選ばれますか？

家庭裁判所では、後見等の開始の審判をすると同時に成年後見人等を選任します。
成年後見人等の選任に当たっては、家庭裁判所が、ご本人にとって最も適任だと思われる方を選任します。

申立ての際に、ご本人に法律上又は生活面での課題がある、ご本人の財産管理が複雑困難であるなどの事情が判明している場合には、弁護士、司法書士、社会福祉士など、成年後見人等の職務や責任についての専門的な知識を持っている専門職を成年後見人等に選任することがあります。

なお、誰を成年後見人等に選任するかという家庭裁判所の判断については、不服申立てをすることはできません。

A

Q2

成年後見人等は、選任されたらまずどのようなことをするのですか？

成年後見人等は、選任後速やかに、面談などを通じてご本人の生活の状況や今後の生活上の希望等を確認します。また、銀行等へ必要な届出を行い、後見等事務の方針を立てた後、財産目録及び収支予定表を作成し、家庭裁判所に提出します。

※ 銀行等へ必要な届出を行う際に、登記事項証明書の提出を求められることがあります。登記事項証明書には後見等の開始の審判の内容が記載されており、法務局で取得することができます。

※ 財産目録とは、ご本人の預貯金や不動産などの財産がどれくらいあるのかを記載した書面です。

※ 収支予定表とは、ご本人の収入と支出の予定について、生活状況を踏まえて記載した書面です。

成年後見人等の選任



7 適切な後見等事務を行っていただくために

Q1

成年後見人等による適切な後見等事務をサポートするための方策はどのようなものがありますか？

A

● 後見監督人等の選任

予定されている後見事務が複雑困難である場合には、家庭裁判所は、成年後見人等の事務をサポートするため、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職を後見監督人等に選任することがあります。

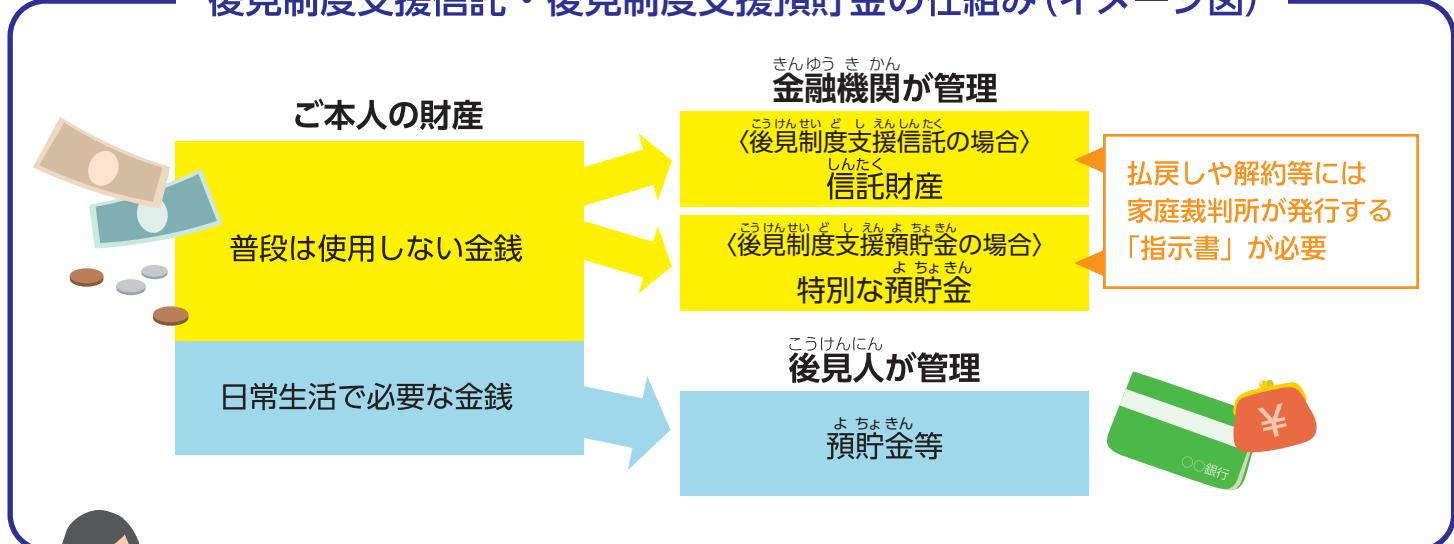
● 後見制度支援信託又は後見制度支援預貯金の利用

成年後見人に適切に財産を管理していただくための一つの選択肢として、後見制度支援信託又は後見制度支援預貯金の利用を検討する場合があります。

これらの仕組みは、ご本人の財産のうち、日常的な支払をするのに必要十分な金銭を預貯金等として成年後見人が管理し、通常使用しない金銭を信託財産又は特別な預貯金として金融機関が管理するものです。

この仕組みを利用することによって、成年後見人は日常的に必要な金銭を管理することになり、財産管理の負担が軽減されるというメリットがあります。

後見制度支援信託・後見制度支援預貯金の仕組み(イメージ図)



※ ご本人のために急に多額の金銭が必要となることもありますので、家庭裁判所では、指示書を迅速に発行するように配慮しています。



Q2

A

後見制度支援信託及び後見制度支援預貯金の仕組みや手続の流れはどのようなものですか？



● 後見制度支援信託等の利用の適否についての検討

成年後見人は、ご本人の生活状況や財産状況を踏まえて検討し、後見制度支援信託等の利用に適しているか否かについて、家庭裁判所に報告します。

● 信託契約・預貯金契約の締結

家庭裁判所は、後見制度支援信託等の利用に適していると判断した場合は、信託契約や預貯金契約を締結するための指示書を成年後見人に交付します。成年後見人は金融機関に指示書を提出し、契約を締結します。

● 金融機関からの払戻し・追加信託又は追加預入れ

契約の締結後、金融機関からの払戻しや追加して信託や預入れを行う必要が生じる場合があります。

手続には家庭裁判所が発行する指示書が必要となる場合があります。

※ 後見制度支援信託及び後見制度支援預貯金は、保佐、補助及び任意後見では利用できません。
後見制度支援預貯金は、金融機関によっては、未成年後見において利用できない場合があります。

※ 詳しくは利用を検討している金融機関におたずねください。

※ 後見制度支援信託等を利用する際に、専門職が後見人又は後見監督人として関与した場合には家庭裁判所の定める報酬が必要となる場合があります(別途、金融機関の管理報酬が生じる場合もあります)。なお、信託契約の締結後、専門職が関与する必要性がなくなれば、専門職は辞任します。



一部の金融機関では、預入れ・払戻しの際に後見監督人等の関与を必要とする預金の取扱いも行われています。詳しくは、最寄りの家庭裁判所におたずねください。

8

こうけん

後見等事務及び報告



Q1

せいねんこうけんにん
成年後見人等に選任された後、
どのようなことに注意する必要がありますか？

せいねんこうけんにん
成年後見人等は、ご本人の意向を尊重し、安定した生活を送ることができるよう、ご本人の身上に配慮する必要があります。

せいねんこうけんにん
また、財産を適切に管理する義務を負っていますので、成年後見人等がご本人の財産を不
せいかいしょうせいきゅう
適切に管理した場合には、成年後見人等を解任されるほか、損害賠償請求を受けるなど民事
せきにん
責任を問われたり、業務上横領などの罪で刑事责任を問われたりすることもあります。

Q2

こうけん
後見等事務の報告はどれくらいの頻度で行うのですか？

せいねんこうけんにん
家庭裁判所は、必要に応じて成年後見人等に後見等事務の状況の報告を求めており、この
報告により、成年後見人等が適切に事務を行っているか確認します。

せいねんこうけんにん
現在、成年後見人等は、一般的には1年に1回、決められた時期に後見等事務の状況を報
告するよう求められています。

Q3

せいねんこうけんにん
成年後見人等に報酬は支払われますか？

せいねんこうけんにん
成年後見人等や後見監督人等は、家庭裁判所に報酬付与の申立てを行った場合には、家庭
裁判所の定めた報酬をご本人の財産から受け取ることができます（家庭裁判所の許可なくご
本人の財産から報酬を受け取ることはできません。）。

にんいこうけんかんとくにん
※ 任意後見監督人についても、家庭裁判所に対して報酬付与の申立てを行った場合には、家庭裁判所の判断により、
ほうしうふよ
ご本人の財産から報酬が支払われることになります。

Q4

住所を変更した場合はどうすればよいですか？

せいねんこうけんにん
ご本人や成年後見人等の住所を変更したときは、法務局に「変更の登記」を申請してください
さい（申請の手続については、最寄りの法務局におたずねください。）。

また、その際には家庭裁判所に連絡してください。

!

裁判所のウェブサイト（裏表紙をご覧ください。）では、成年後見人等の仕事
せいねんこうけんにん
と責任についてわかりやすく説明した動画も配信しています。



9

後見等の終了



Q1

成年後見人等の仕事はいつまで続きますか？

成年後見人等の仕事は、ご本人が病気などから回復し判断能力を取り戻すか、ご本人が亡くなるまで続きます。申立てのきっかけとなった当初の目的（例えば、保険金の受領や遺産分割など）を果たしたら終わりというものではありません。

なお、成年後見人等を辞任するには、家庭裁判所の許可が必要となります。

Q2

成年後見人等の仕事が終了した後は
どのようなことをするのですか？

● 家庭裁判所への連絡及び報告

ご本人が亡くなった場合等は、まず、家庭裁判所に連絡し、その後の事務について確認してください。

● 法務局への登記の申請

家庭裁判所への連絡等のほか、法務局に「終了の登記」を申請してください（申請の手続については、最寄りの法務局におたずねください。）。



成年後見制度についてのお問い合わせ先



成年後見制度の利用や申立てについてのご相談

各市区町村の 地域包括支援センター または 社会福祉協議会

※ 障害者の方の相談窓口は、市区町村及び市区町村が委託した指定相談支援事業者となります。

※ 市区町村に中核機関が設置されている場合は、そちらも利用できます。

※ 相談窓口の連絡先などについては、各市区町村の窓口におたずねください。

※ 法定後見制度を利用する際に必要な経費を助成している市区町村もあります。

詳しくは、各市区町村の窓口におたずねください。

法的トラブルで 困ったときのお問い合わせ

<https://www.houterasu.or.jp/>

 0570-078374
おなやみなし
ナビダイヤル

日本司法支援センター(法テラス)

* 固定電話からは、全国どこでも 3 分 8.5 円（税別）で通話することができます。

* IP 電話からは「03-6745-5600」にお電話ください。

後見制度支援信託 について

「後見制度をバックアップ・後見制度支援信託」

<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/document/pamphlet.html>

一般社団法人信託協会リーフレット

成年後見登記に関する 申請等について

<https://www.moj.go.jp/>

* 登記されていないことの証明申請書は、最寄りの法務局・地方法務局から取り寄せができるほか、法務省ホームページからダウンロードすることも可能です。詳しくは、最寄りの法務局・地方法務局におたずねください。

法務省ホームページ

任意後見契約について

<https://www.koshonin.gr.jp/>

TEL 03-3502-8050

日本公証人連合会 または 全国の公証役場

成年後見制度の申立てや 手続のご案内

裁判所ウェブサイト(後見ポータルサイト)

<https://www.courts.go.jp/saiban/koukenp/>

後見ポータルサイト

検索 

※手続のご説明のほか、最寄りの家庭裁判所や申立書式等をご紹介しています。